

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2021年8月23日(月)
 NO. 1197号
 本号3頁

「今すぐ臨時国会を開け」 19日行動で国会に向け声を上げる!

毎月行われています「19日行動」が、総がかり行動実行委員会と「9条改憲 NO! 全国市民アクション」の共催で、約300人の参加で行われました。今月の行動名は『臨時国会ただちに開け! オリパラ強行でなく、いのちと暮らしを最優先に! 憲法改悪反対! 菅政権退陣! 8・19国会議員会館前行動』。今回はコロナ感染拡大の下で、感染防止のため、30分間の時間短縮で実施され、オンライン配信も行われました。参加者は、国民のいのちを最優先にしない菅政権に怒り、「市民と野党の共闘で政治を変えよう」、そして、コロナ感染拡大や豪雨被害など国民のいのちが危機に直面するも、今すぐ臨時国会を開催しろ」と声を上げました。



主催者あいさつした総がかり行動実行委員会の小田川義和共同代表は、新型コロナ感染の深刻な急拡大について「菅政権、小池都政による人災です。臨時国会の召集に背を向ける菅政権は退陣しかありません。今こそ、怒りの声をあげましょう」と訴えました。

社民党の福島瑞穂参院議員、立憲民主党の白眞勲参院議員、日本共産党の山添拓参院議員が参加しました。山添議員は、コロナ感染爆発、そして豪雨災害への対策が求められるも、野党が臨時国会の開催を求めて1月になるのに、憲法53条を無視して召集しない菅政権を厳しく批判。そのような菅政権は総選挙で倒すしかない」と語り「命を守る政治へと変えるために、ご一緒に頑張りましょう」と呼びかけました。

市民からのアピールは短時間行動のため、1人だけ。日本山妙法寺の代表が辺野古新基地建設に沖縄戦戦没者の遺骨が混じった土砂使用問題で、「人道上許されない」と厳しく批判しました。

代替イージス建造費の来年度計上見送り

防衛省は、配備を断念した「イージス・アショア」(陸上イージス)に代えて導入予定の代替艦の設計・建造費について、来年度予算の概算要求への計上を見送る方針を決めました。コストや運用方法など検討項目が多岐にわたるため、数年は計上できない可能性が出ています。政府関係者が取材に明らかにしました。

導入予定の代替艦「イージス・システム搭載艦」は、陸上用に購入したシステムを船に載せて転用する異例の試みで、検討のハードルは高く、総コストは少なくとも9千億円近くと試算されるなど突出して高額になる見通しです。防衛省は、来年度だけでなく、再来年度の予算案にも建造費計上が難しい見通しだとい、計上は「早くとも25年度」との見方も省内では出ています。

自衛隊の艦艇は、建造予算が付いても、実際の建造に5年はかかります。さらに、システムの動作試験や乗組員を習熟させる訓練などに年単位の時間を要するので、代替艦がミサイル防衛の任務に実際に就けるのは、陸上イージスの当初の配備目標だった23年度より10年近く遅れる恐れがあると指摘されています。

その間は、現在ミサイル防衛を担っている既存のイージス艦の負荷が続くこととなります。既存のイージス艦については、海洋進出を強める中国軍の警戒に振り向ける必要性が指摘されてきましたが、そうした余裕は当面、生まれそうにありません。防衛計画の大綱や、中期防衛力整備計画で掲げてきた政府の構想自体が揺らぎかねない事態です。

代替艦は、警戒の隙をつくらぬよう、通常艦艇より長い期間、洋上にとどまり任務に就くことが求められ、それを可能にするための技術面や運用面の工夫も課題として残ります。陸上イージスの導入は、高度化する北朝鮮の弾道ミサイルを念頭に17年に閣議決定されましたが、昨年6月に断念。代替策として、代替艦の導入方針が昨年12月に閣議決定されましたが、今年度の予算は調査費17億円のみでした。岸防衛相はこれまで「わが国のミサイル防衛に穴が開くことはいけない。一定の期間を設けた上で話を進めていく」とし、対応を急ぐ考えを示していました。

玉木代表「全体主義発言を改める」 事実上の撤回と受け止めると志位委員長が表明

国民民主党の玉木雄一郎代表は18日の記者会見で、「左右の全体主義とは共産主義、共産党のこと」とした自身の発言について「改めたい」と述べました。これについて、日本共産党の志位和夫委員長は19日、国会内での記者会見で、「改めるということであり、事実上の撤回と受け止めている。先ほど、私から電話で玉木代表に事実上の撤回と受け止めていると伝え、引き続き協力している」という話もした」と表明しました。

志位氏は、17日に開かれた臨時国会召集を求める野党合同院内集会後に、玉木氏と短時間会い、玉木代表から、一連の発言について「(日本共産党は)崩壊したソ連共産党や、いまの中国の党のような党と同じだとは見ていない」との発言があったと述べました。

なお、玉木氏の発言は、国民が連合と「左右の全体主義を排し」との文言を含む政策協定を先月締結した際、真意を問われて答えたものです。

これで、総選挙を野党統一でたたか状況へと一歩動いたのでしょうか。

敦賀原発の審査中断 データ書き換え受け規制委員会

日本原子力発電(原電)が敦賀原発2号機(福井県)の審査に用いる地質データを無断で書き換えた問題で、原子力規制委員会は18日、同原発の再稼働に必要な審査の中断を決定しました。

書き換えが発覚したのは、2020年2月に開かれた審査会合での規制委員会の指摘でした。敷地内のボーリング調査から得られた地質データの記述を計80カ所が、書き換えや削除されたことが確認されました。規制委員会は原電に原因究明を指示。事務局の原子力規制庁が本店への立ち入り調査などを実施しています。

規制庁は先月、調査の中間結果で「データを処理するために必要な業務管理が適切に実施できていなかった」と指摘。このため委員から、データの信頼性に疑問があることから、審査の中断が提案されていました。

18日の定例会合で更田豊志委員長は「(審査資料は)基本的な科学的作法にのっとってもらわなかったら話にならない。今回はお話にならないケース」としました。地震・津波の影響などの審査を担当している石渡明委員は、書き換えが発覚した約半年前に同原発の審査資料に1000カ所以上の誤記を原電が報告していたことを指摘し、「現時点で審査会合を続けていくのは適切ではないと思う」と述べました。

規制委員会は、データの信頼性を確保するのに必要な体制ができるまで、審査を実施しないと決定しました。

敦賀原発2号機をめぐっては2015年3月、規制委の専門家会合が原子炉直下を走る断層が、将来活動する可能性があるかと判断。認定されれば廃炉となります。原電は反論し同年11月、許可申請を提出し、審査が続けられてきました。



各地のとりくみ

北海道 終戦記念日に「赤紙」を配布

労働組合や女性団体などでつくる「さっぽろ平和行動実行委員会」は15日、終戦記念日宣伝を行いました。

モンペや防空頭巾、従軍看護婦姿の女性たちが勢ぞろいした札幌駅前。旧日本軍の召集令状「赤紙」複製を配ると、次々と受け取りました。

『赤紙』をもらうために78歳の母と来ました」という厚別区の女性。「毎年、テレビで見て、どうしても『赤紙』がほしいと思って早く出てきました」といいます。「息子にも『赤紙』を渡したい。もう一枚ください。25歳の息子は、絶対戦争にいかしたくない」と力を込めました。

46歳の男性は「政府の思い通りにさせたら戦争に突き進むのでは」と「赤紙」に目をやり、「戦争を体験した祖父母と話しができなかったのが残念ですが、この年になって平和を考えるようになりました」といいます。

ベンチで訴えを聞いていた20歳と19歳の男子学生2人は「紙切れ1枚で戦場に行かされたとはひどい。戦争は二度と起こしてはだめ。僕たちが平和に社会にする責任がある」と声をそろえました。

中学2年の男子生徒は『赤紙』は知りませんでした。戦争で戦場に行くことになったら親が一番悲しみます。未来は自分で決めたい」と力を込めました。



新憲法パンフレット 紹介 その19

Q 解釈改憲による実質改憲がどのように進んでいるのですか？

A 敵基地攻撃能力の保有など、これまでの解釈を変えて実質改憲を進めています

2014年7月1日、政府は、日本国憲法の制定以来、憲法9条のもとでは許されないとされていた集団的自衛権について、その行使を可能とする閣議決定を行いました。これは憲法9条の解釈を変えることによって、憲法9条の壁を突破しようとしたもので解釈改憲と呼ばれます。もちろん、このようなことは権力者を縛るという立憲主義からは許されず、集団的自衛権の行使は政府が解釈を変えても違憲といわなければなりません。

安倍前首相が退任直前に発表した「内閣総理大臣の談話」では、日本のミサイル防衛について、敵基地攻撃能力の保有を検討すべき旨が述べられました。菅首相も敵基地攻撃能力の保有を検討すると公言しています。

もともと、政府も、敵基地を攻撃するために必要となる攻撃的な兵器を持つことは、「自衛のための必要最小限度の範囲」とは到底いえず、許されないという立場をとっていました。それが、2020年になって、政府は、アメリカからの求めに応じ、敵基地攻撃能力を保有できると解釈することによって、憲法9条の実質改憲を狙ったのです。

敵基地攻撃能力の保有は、先制攻撃をする能力を持つことを意味し、憲法9条に違反することは明白で、政府が憲法9条をどのように解釈しようとも違憲なのです。

憲法違反、国際法違反の「先制攻撃」である「敵基地攻撃」は許されません。平和委員会と憲法会議はリーフ「敵基地攻撃能力って いったいなあに？」を20万部発行しています。